

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日  
(第50期) 至 平成25年12月31日

共同ピーアール株式会社

東京都中央区銀座七丁目2番22号

(E05477)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	37
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月31日
【事業年度】	第50期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	取締役 安口 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	取締役 安口 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	4,293,400	4,603,616	4,328,824	4,256,536	4,018,654
売上総利益 (千円)	2,800,736	2,776,476	2,708,390	2,563,927	2,386,548
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△132,449	5,837	171,323	114,249	△99,816
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△152,088	25,344	57,349	18,810	△57,060
包括利益 (千円)	—	—	57,221	27,191	△60,129
純資産額 (千円)	1,048,640	1,060,444	1,080,471	1,065,030	986,439
総資産額 (千円)	2,004,928	2,118,569	2,059,367	1,884,315	2,090,200
1株当たり純資産額 (円)	845.78	855.35	871.50	866.08	802.19
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△122.15	20.44	46.26	15.27	△46.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	50.1	52.5	56.5	47.2
自己資本利益率 (%)	△13.1	2.4	5.4	1.8	△5.6
株価収益率 (倍)	△4.2	27.0	10.8	42.6	△13.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△161,367	209,267	33,670	△20,492	△120,990
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△102,217	△1,886	44,127	52,245	78,980
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	151,658	△67,662	△99,131	△35,338	181,620
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	400,019	537,746	516,838	514,533	655,916
従業員数 (人)	324	299	291	264	261
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(16)	(15)	(24)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	3,907,840	4,241,841	3,877,632	3,780,344	3,406,676
売上総利益 (千円)	2,514,957	2,480,487	2,399,788	2,239,702	2,072,832
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△57,664	74,010	152,988	95,973	△95,890
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△106,458	△17,584	46,625	4,646	△70,056
資本金 (千円)	419,900	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	1,056,494	1,007,150	1,016,059	985,117	891,920
総資産額 (千円)	1,895,677	2,007,906	1,914,699	1,699,395	1,767,469
1株当たり純資産額 (円)	852.11	812.36	819.55	801.10	725.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	—
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△85.50	△14.18	37.61	3.77	△56.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	50.2	53.1	58.0	50.5
自己資本利益率 (%)	△9.3	△1.7	4.6	0.5	△7.5
株価収益率 (倍)	△6.0	△38.9	13.3	172.4	△10.9
配当性向 (%)	△35.1	△211.6	79.8	795.8	—
従業員数 (人)	267	253	243	222	219
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(15)	(14)	(18)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。PR事業を開始
昭和41年10月	東京都千代田区麴町に本社を移転
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc. をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置 Kyodo Public Relations America, Inc. を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver 2.0）」および国際標準規格「BS 7799：PART 2：2002」を取得
平成18年6月	韓国ソウル市にソウル支社を開設
平成18年7月	WEB業務部で情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver 2.0）」および国際標準規格「BS 7799：PART 2：2002」を追加取得
平成18年10月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成18年11月	100%出資の子会社「共同拓信公関顧問（上海）有限公司」（現・連結子会社）を中国上海市に設立（資本金4百萬元出資比率100%）
平成18年12月	「株式会社マンハッタンピープル」（現・連結子会社）の全株式を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証のISO（国際規格-ISO/IEC27001:2005）への移行承認
平成19年7月	100%出資の子会社「株式会社共同PRメディックス」（現・連結子会社）を医療分野専門PR会社として設立（資本金10百万円出資比率100%）
平成20年6月	ソウル支社を廃し、「韓国共同PR株式会社」を韓国ソウル市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式上場
平成22年12月	連結子会社の「韓国共同PR株式会社」の株式を譲渡
平成24年7月	共和ピー・アール株式会社が株式会社共同PRメディックスを吸収合併
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月	名古屋支社を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）、株式会社マンハッタンピープル（子会社）、共同拓信公関顧問（上海）有限公司（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

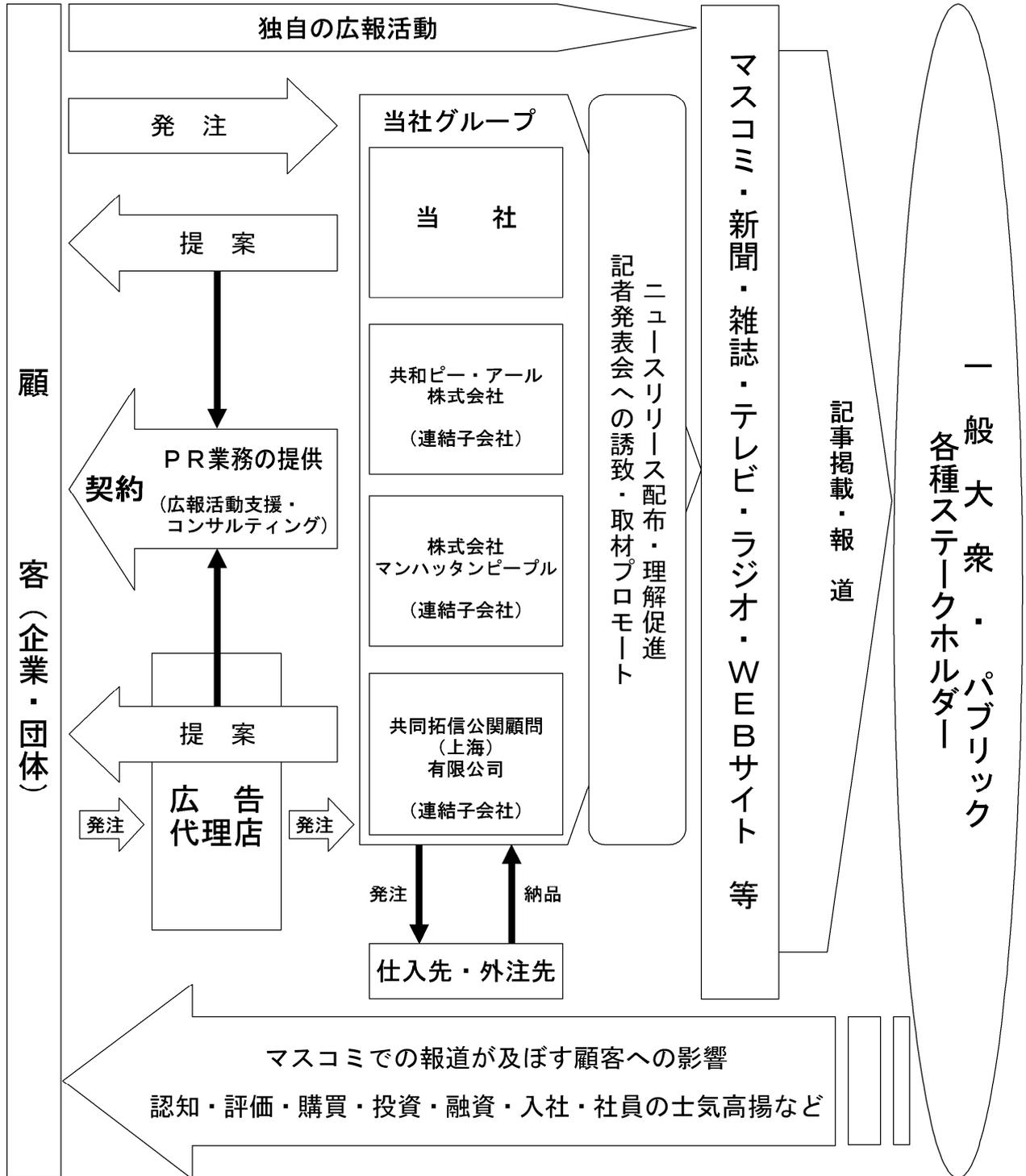
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&amp;スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
共同拓信公關顧問（上海） 有限公司（注）	中国上海市	14.5百万円	PR事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり

（注）特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
PR事業	233(21)
全社（管理部門等）	28(0)
合計	261(21)

- （注） 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
219(16)	36.2	7.6	5,621,736

- （注） 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、新政権による各種経済、金融政策への期待感から円安・株高が進行し、企業の業況判断・雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州政府債務問題、中国やその他新興国の先行き等海外景気の下振れリスクが残っており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

PR業界につきましては、多くの企業、団体、行政機関等のPR活動に対する認知が高まっており、市場規模は徐々に拡大しているものの、企業の事業縮小や見直し等によって広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向にあり、厳しい状況下での事業展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナー契約の獲得に向けて積極的な営業活動を行うとともに、新サービスを開発・提供する等、多種多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

この結果、共同ピーアール株式会社においては、アベノミクス効果が追い風となって新規顧客からの問い合わせ・受注数が増加し、減少傾向にあったリテイナー顧客数は前連結会計年度期初の水準まで回復いたしました。しかしながら、上半期での大幅な売上減少を下半期でカバーできず、前連結会計年度より大幅に売上が減少いたしました。また、上半期の結果を踏まえ、下半期において組織の再編や人員の整理、資産の有効活用を進めましたが、当期における販管費の削減の寄与は乏しく、削減効果が現れるのは来期以降を予定しております。

営業状況については、従来から受託している官公庁案件において、環境省や農林水産省、地方自治体では長崎県、岐阜県、新潟県観光協会等は継続して受託しており、当連結会計年度より、千葉県、京都市等複数の自治体から新規に受託し、地方自治体におけるPR会社の活用が増えつつあります。また、少子高齢化社会の中で、大学における広報戦略の重要性が増す中、セミナーの実施や積極的な営業活動を展開することにより、複数の大学から受託することができました。当社が得意とし、また実績も数多くあるIT業界、医療・製薬業界、大学及び官公庁においては、PR活動のニーズは今なお高く、今後、これら業界の中での当社シェアを上げるべく邁進してまいります。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、安定したリテイナー顧客の維持及び積極的な企画提案によるスポット案件の獲得に注力し、映画のPR活動を専門とする株式会社マンハッタンピープルについても、専門性を生かして営業活動を推進し、順調に受注を行うことができました。

一方、海外につきましては、中国でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託しましたが、日中関係の悪化により、PRイベントやPR活動の自粛・延期となり、厳しい環境での営業活動となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,018百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失101百万円（前年同期は108百万円の営業利益）、経常損失99百万円（前年同期は114百万円の経常利益）、当期純損失57百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し655百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ収入が100百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増加73百万円による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加103百万円及び退職給付及び役員退職慰労引当金の減少58百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が26百万円増加しました。これは主に、投資有価証券売却による収入69百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が216百万円増加しました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、PR事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

### (2) 受注状況

当社の事業はPR事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載していません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度のPR事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
リテイナー	2,070	96.2
オプション&スポット	1,678	90.7
ペイドパブリシティ	269	106.1
合計	4,018	94.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

#### ①コーポレートガバナンスの強化

当社グループは下記項目を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

##### 1) 社外取締役の選任によるコーポレートガバナンスの強化

当社はガバナンスの強化を図る観点から社外取締役を選任しております。

##### 2) リーガルチェック体制の強化

経営上、および日常運営における重要な案件については、法務室と外部法律弁護士事務所との連携によるリーガルチェック体制を構築し運用しております。

##### 3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築

取締役、法務室長、執行役員などで構成されるガバナンス・コンプライアンス委員会により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しております。

##### 4) コンプライアンス研修の義務化

全役職員に法令順守の教育と啓発を目的とする研修を実施しております。

##### 5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置・運営

社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、内部監査室との連動の上、通報即時対応体制を構築しております。

##### 6) 懲罰委員会の設置

取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を設置し運営をしております。

##### 7) 新人事評価制度の運用

縦割り組織を改善するなど、公平な人事評価を行える制度を導入し運営しております。

#### ② マーケットの拡大

##### ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくことになります。

当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、現在は社会におけるPRに関する認知度は確実に高まってきています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

##### イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州、中東、南米、北米、アジア等の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も行っております。また、東南アジアへ進出している日本企業のサポートPRの増加に伴い、パートナーとの関係構築を強化しております。その他にも、グローバルクライアントの獲得へ向けた組織作りやクライアントとの連携を強化推進しており、その成果も徐々に現れ始めております。今後もこうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

##### ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営したことをはじめ、その他にも平成25年においては、米国西海岸のプロモーション案件およびアメリカメディア招聘事業案件を受注しております。また、震災後の各省庁の復興支援活動の案件を受託しております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行うため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピーブルがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

③ 顧客ニーズの多様化への対応

ア. メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

④ 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 法令順守に関するリスクについて

当社は、平成24年1月に組織改編を行い、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

##### ④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ オプション&スポットの売上高等の変動について

オプション&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション&スポットの売上高は、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、平成23年12月期：1,794百万円（連結売上高に占める割合は41.5%）、平成24年12月期：1,850百万円（連結売上高に占める割合は43.5%）、平成25年12月期：1,678百万円（連結売上高に占める割合は41.8%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプション&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、平成24年12月期：876百万円（連結売上高の20.6%）、平成25年12月期：902百万円（連結売上高の22.5%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店

からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations (メディア・リレーションズ) は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資 産)

当連結会計年度末における流動資産は1,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加161百万円、未成業務支出金の増加103百万円及び繰延税金資産の増加41百万円等によるものであります。固定資産は391百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に、社宅の売却等による有形固定資産の減少41百万円や、投資有価証券の売却による減少36百万円、保険積立金の減少16百万円等による投資その他の資産の減少66百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。

#### (負 債)

当連結会計年度末における流動負債は793百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少59百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加73百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加104百万円、及び前受金の増加48百万円等によるものであります。固定負債は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少29百万円及び役員退職慰労引当金の減少28百万円があったものの、長期借入金の増加156百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少75百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度比237百万円（5.6%）減少の4,018百万円となりました。主な要因として、共同ピーアール株式会社の売上高が、373百万円の減少となったことが大きく影響しております。国内子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が215百万円、株式会社マンハッタンピープルが369百万円、海外連結子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司が76百万円となりました。株式会社マンハッタンピープルについては、パブリシティ業務以外に、宣伝及びパブリシティ業務を一括で請け負う案件を増加させたことにより、大幅な増収となりました。共同拓信公關顧問（上海）有限公司については、元ベースでの受託額は前年を下回ったものの、為替の影響により微増となりました。

#### <リテイナー>

当連結会計年度においては、新規リテイナーの獲得に向けて積極的な営業を行いました。前連結会計年度にて減少傾向にあったリテイナー顧客数は、期初より順調に獲得し、期末において約1割増まで回復させることができました。しかし、上半期での減収額を下半期でカバーできず、リテイナー売上高は、前連結会計年度比81百万円（3.8%）減少の2,070百万円となりました。

#### <オプション&スポット>

当連結会計年度においては、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は引き続き高く、既存及び新規顧客共に増加したものの、記者会見やイベント等のスポット取引では、同業他社との顧客獲得競争の激化により減少しました。また、株式会社マンハッタンピープルについて、受託形態を見直し、リテイナー契約中心から宣伝及びパブリシティ業務を一括で請け負う取引に変更した結果、スポット取引が大幅に増加いたしました。しかしながら、共同ピーアール株式会社におけるスポット取引額の減少が影響し、オプション&スポット売上高は、前連結会計年度比172百万円（9.3%）減少の1,678百万円となりました。

#### <ペイドパブリシティ>

当連結会計年度においては、既存顧客からの受託及び代理店経由の新規案件受託数が増加したことにより、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比15百万円（6.1%）増加の269百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度比177百万円(6.9%)減少の2,386百万円となりました。これは主に、リテイナー取引において、売上高の減少及び作業原価の増加により原価率が1.0ポイント上昇し、リテイナー取引における売上総利益が前連結会計年度比79百万円減少したことに加え、オプション&スポット取引においては、売上高の減少に伴って売上総利益が前連結会計年度比92百万円減少したことによるものであります。この結果、売上高総利益率は、0.8ポイント減少し、59.4%となりました。

(営業損益)

営業損益は、前連結会計年度比209百万円減少の101百万円の損失(前年同期は108百万円の営業利益)となりました。下半期は、人件費及び販管費の削減に努めてまいりましたが、人件費の削減効果は来期以降を見込んでおり、当連結会計年度の販管費は、前連結会計年度比32百万円増の2,487百万円となりました。加えて、売上高及び売上総利益の減少が影響し、減益となりました。

(経常損益)

経常損益は、前連結会計年度比214百万円減少の99百万円の損失(前年同期は114百万円の経常利益)となりました。これは、営業損失が101百万円になったことに加え、受取賃料等を含む営業外収益7百万円を計上したものの、支払利息等を含む営業外費用5百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比137百万円減少の79百万円の損失(前年同期は57百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。これは、経常損失が前連結会計年度比214百万円減少の99百万円だったことに加え、投資有価証券売却益及び役員退職慰労引当金戻入額合わせて63百万円を特別利益として計上したものの、人員整理に伴う費用や固定資産売却損を含む事業構造改善費用43百万円等を特別損失として計上したことによるものであります。

(当期純損益)

上記の結果、当期純損益は、前連結会計年度比75百万円減少の57百万円の損失(前年同期は18百万円の当期純利益)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）における設備投資の金額17,211千円は、主に本社事務所の設備整備とパソコン等の設備投資に伴うものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	19,137	— (—)	15,163	34,300	219 (16)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他1ヶ所)	社宅	17,506	29,108 (44.38)	—	46,615	—
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	12,701	4,196 (38.65)	—	16,897	—

##### (2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和ピー・アール㈱	本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	158	— (—)	1,208	1,366	11 (1)
㈱マンハッタンピープル	本社 (東京都中央区)	PC等	—	— (—)	267	267	15 (4)

##### (3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同拓信公関顧問（上 海）有限公司	本社 (中国上海市)	内装設備 PC等	32	— (—)	1,122	1,155	8 (—)
共同拓信公関顧問（上 海）有限公司	北京支社 (中国北京市)	内装設備 PC等	631	— (—)	784	1,416	8 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は全て賃借であります。

3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,260,000	1,260,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月24日	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	13	15	2	3	847	882	—
所有株式数 (単元)	—	150	794	3,196	10	25	8,425	12,600	500
所有株式数の 割合(%)	—	1.19	6.30	25.37	0.08	0.20	66.87	100	—

(注) 自己株式30,317株は、「個人その他」に303単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	260,000	20.63
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区南麻布2-10-2	200,000	15.87
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	82,000	6.51
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	56,200	4.46
佐藤 友亮	東京都世田谷区	52,900	4.20
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	50,700	4.02
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.10
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
薄井 二郎	茨城県筑西市	31,500	2.50
大木 佑輔	東京都世田谷区	20,400	1.62
計	—	826,800	65.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が30,317株あります。

2. 大橋 榮氏より、その保有する株式258,800株を平成26年2月20日付で(株)新東通信に売却した旨の報告を受けております。これにより、発行済株式総数に対する同社の保有割合が27.0%(340,800株)となり、当社の主要株主であり筆頭株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,229,200	12,292	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,260,000	—	—
総株主の議決権	—	12,292	—

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	—	30,300	2.40
計	—	30,300	—	30,300	2.40

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	16
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 上記は、すべて単元未満株式の買取りによる取得自己株式についての記載です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30,317	—	30,317	—

### 3 【配当政策】

当社は、当社の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とすることといたしました。

当事業年度におきましては、70百万円の当期純損失となり、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視するため、無配を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	710	633	580	725	950
最低(円)	421	483	413	475	540

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月
最高(円)	750	670	633	607	585	780
最低(円)	600	540	555	567	561	577

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	上村 巍	昭和19年 1月 1日生	昭和48年 3月 当社入社 昭和63年 2月 当社取締役就任 平成16年 1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成20年 3月 当社常務取締役第6業務局局 長兼第1業務局・第3業務 局・第5業務局担当 平成21年 1月 当社常務取締役第6業務局局 長兼営業統括担当・第1業務 局・第3業務局・第5業務局 担当 平成22年 2月 当社常務取締役第1業務局・ 第3業務局・第5業務局・第 6業務局・第1開発局・第2 開発局担当、海外戦略担当 平成23年12月 当社常務取締役業務本部担当 平成24年 2月 当社代表取締役社長就任（現 任）	(注) 4	19,200
取締役		安口正浩	昭和35年 9月27日生	昭和59年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社部長（チーム長） 平成16年 1月 当社第4業務局長代行 平成17年 4月 当社執行役員就任 当社第4業務局長 平成22年 3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社第1業務局、第3業務 局、第5業務局担当 平成24年 3月 当社取締役管理局長 平成25年 2月 共和ピー・アール(株)代表取締 役就任（現任） 平成25年 4月 当社取締役（現任）	(注) 4	6,100
取締役	専務執行役員	木村忠久	昭和39年 4月25日生	昭和61年 4月 日本航空開発(株)入社 平成 2年 4月 (株)サザレコーポレーション入 社 平成 3年 9月 当社入社 平成14年 9月 当社部長（チーム長） 平成16年 1月 当社第1業務局長 平成16年 5月 当社執行役員就任 平成22年 3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社取締役辞任 平成24年 4月 当社執行役員就任 平成25年 4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成26年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		明石一秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 大高満範法律事務所入所 昭和61年5月 明石一秀法律事務所開設 平成4年4月 日本弁護士連合会代議員 平成5年4月 東京弁護士会常議員 平成6年7月 あすか総合法律事務所開設 平成10年6月 あすか協和法律事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成12年3月 東邦生命保険(相) 清算人 平成16年4月 明治大学法科大学院 客員教授 就任 平成18年6月 みずほインベスターズ証券(株) 社外監査役就任 平成19年3月 隼あすか法律事務所開設 パ ートナー(現任) 平成22年6月 日本電産コバル電子(株) 社外 監査役就任(現任) 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		行本憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 プライスウォーターハウス公 認会計士事務所 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成4年1月 青山監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年5月 新日本監査法人シニアパート ナー 平成22年7月 行本憲治公認会計士事務所開 設 所長(現任) 平成22年8月 株式会社アルファアソシエ ーツ取締役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		越智大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 ソニー商事(株) 入社 昭和55年3月 ソニー株式会社 転籍 昭和61年8月 ベーリンガーマンハイム山之 内株式会社 入社 平成元年8月 株式会社アイ・アール ジャ パン取締役副社長就任 平成9年9月 株式会社フィナンシャル メ ディア代表取締役社長就任 平成12年9月 I Rアドバイザーとして独立 平成21年6月 株式会社アドバネクス監査役 (現任) 平成21年6月 リバーエレテック株式会社監 査役(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		佐伯一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行) 入行 平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成11年2月 佐伯法律事務所開設 所長 平成16年3月 四五六法律事務所開設 所長 (現任) 平成16年4月 青山学院大学法科大学院客員 教授 平成19年4月 同 教授(現任) 平成20年3月 株式会社エイアンドティー監 査役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						28,400

(注) 1. 取締役 明石一秀氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役行本憲治氏及び非常勤監査役佐伯一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速且つ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。
4. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは下記項目を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 1) 社外取締役の選任によるコーポレート・ガバナンスの強化  
当社はガバナンスの強化を図る観点から社外取締役を選任しております。
- 2) リーガルチェック体制の強化  
経営上、および日常運営における重要な案件については、法務室と外部法律弁護士事務所との連携によるリーガルチェック体制を構築し運用しております。
- 3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築  
取締役、法務室長、執行役員などで構成されるガバナンス・コンプライアンス委員会により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しております。
- 4) コンプライアンス研修の義務化  
全役職員に法令順守の教育と啓発を目的とする研修を実施しております。
- 5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置・運営  
社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、内部監査室との連動の上、通報即時対応体制を構築しております。
- 6) 懲罰委員会の設置  
取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を設置し運営をしております。
- 7) 新人事評価制度の運用  
縦割り組織を改善するなど、公平な人事評価を行える制度を導入し運営しております。

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。効率的で透明性の高い経営組織を確立し、正確で迅速な情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることができるような体制整備によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### ア. 会社の機関の内容

平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会以降、コーポレートガバナンスと経営陣の充実を図る目的により、社外取締役を選任し取締役会を運営しております。

取締役会では、活発な議論に基づき、経営の意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。さらに、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化を狙いに、執行役員制度の活用も行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

##### イ. 内部統制システム

平成21年5月に社長直轄の内部監査室を設置し、取締役会で平成21年1月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。また平成24年1月にはコンプライアンス重視の体制を強化するため、内部監査室を包含する社長直轄のコンプライアンス・情報セキュリティ室を新設いたしました。さらに、社内横断的なコンプライアンス体制構築のため取締役、社内の法務部門、業務部門に加え外部専門家で構成するガバナンス・コンプライアンス委員会を設置し、これらが連動することにより、方針策定と具体的施策を同時に推進しております。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

## ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

## ア. 内部監査

内部監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

## イ. 監査役監査

監査役会は、常勤1名及び非常勤2名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、監査役会は会計監査人から監査方法及び監査結果についての報告を受け、内部監査室から内部監査方法及び内部監査結果についての報告を受けております。

## ウ. 会計監査

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の向出勇治氏、林達郎氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他8名であります。

## ⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性及び意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び監査役は、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から、取締役会において助言・提言を行うとともに、経営トップ及び取締役と経営に関する意見交換を行っております。

当社の社外取締役明石一秀氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役佐伯一郎氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。同氏は弁護士の資格を有しており、その豊富な経験と幅広見識から、経営監視機能の向上及び厳しい指摘をしていただけるものと判断し選任いたしました。

当社の社外監査役行本憲治氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識と見識から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

なお、社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては④のとおりであります。

（社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針）

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。なお、明石一秀氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要）

当社では、取締役及び監査役に適切な人材を招くことを容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任を取締役会の決議によって法令の定める限度において免除することができる旨、並びに当社と社外取締役及び社外監査役との間で、その責任を法令の定める額に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

社外取締役1名は、当社との間で、上記に基づき第423条第1項の責任について責任限定契約を締結しており、また、社外監査役2名につきましても当該契約を締結する予定です。

## ⑥ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,206	46,206	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,133	2,133	—	—	—	1
社外役員	24,811	24,811	—	—	—	8

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ウ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

エ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
14,355	2	使用人分としての給与であります。

## ⑦ 株式の保有状況

- ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 28,819千円
- イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	4,724	49,467	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	60,183	6,559	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	5,845	9,299	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	211	3,205	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	68,644	12,356	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	6,546	13,066	取引関係の維持強化のため

- ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## ⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## ⑩ 自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

## ⑪ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

## ⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	19	—
計	20	—	19	—

## ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 538,617	※1 700,558
受取手形及び売掛金	※2 759,262	※2 769,880
未成業務支出金	31,989	135,826
繰延税金資産	15,101	56,498
その他	46,750	44,920
貸倒引当金	△3,543	△9,016
流動資産合計	1,388,176	1,698,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	227,659	188,226
減価償却累計額	△140,039	△138,058
建物及び構築物（純額）	87,620	50,167
土地	46,274	33,304
その他	154,552	156,252
減価償却累計額	△145,065	△137,705
その他（純額）	9,486	18,547
有形固定資産合計	143,381	102,019
無形固定資産		
その他	3,018	5,785
無形固定資産合計	3,018	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	65,518	28,819
敷金及び保証金	170,436	168,828
保険積立金	32,517	16,213
繰延税金資産	81,255	69,864
破産更生債権等	181,452	180,906
その他	10	—
貸倒引当金	△181,452	△180,906
投資その他の資産合計	349,738	283,727
固定資産合計	496,138	391,532
資産合計	1,884,315	2,090,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 184,296	※1 258,038
短期借入金	206,400	147,000
1年内返済予定の長期借入金	—	104,136
未払法人税等	6,416	8,004
その他	218,271	275,985
流動負債合計	615,384	793,164
固定負債		
長期借入金	—	156,774
退職給付引当金	150,941	120,988
役員退職慰労引当金	52,958	24,775
その他	—	8,058
固定負債合計	203,900	310,596
負債合計	819,284	1,103,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	289,426	213,920
自己株式	△16,042	△16,058
株主資本合計	1,053,939	978,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	3,672
為替換算調整勘定	2,740	4,349
その他の包括利益累計額合計	11,091	8,022
純資産合計	1,065,030	986,439
負債純資産合計	1,884,315	2,090,200

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,256,536	4,018,654
売上原価	1,692,609	1,632,106
売上総利益	2,563,927	2,386,548
販売費及び一般管理費	※1 2,455,536	※1 2,487,983
営業利益又は営業損失(△)	108,390	△101,435
営業外収益		
受取利息	101	105
受取配当金	614	421
受取賃貸料	3,582	3,306
補助金収入	864	1,188
為替差益	—	955
保険解約返戻金	2,780	774
その他	690	247
営業外収益合計	8,634	7,000
営業外費用		
支払利息	2,042	5,015
売上割引	96	356
為替差損	342	—
その他	295	10
営業外費用合計	2,776	5,381
経常利益又は経常損失(△)	114,249	△99,816
特別利益		
固定資産売却益	※2 30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	※3 29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産除却損	※4 767	※4 35
固定資産売却損	※5 10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	※6 43,364
その他	3,683	—
特別損失合計	56,561	43,399
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,718	△79,368
法人税、住民税及び事業税	3,871	5,111
法人税等調整額	35,035	△27,419
法人税等合計	38,907	△22,308
当期純利益又は当期純損失(△)	18,810	△57,060

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,810	△57,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,042	△4,677
為替換算調整勘定	1,337	1,608
その他の包括利益合計	※1 8,380	※1 △3,069
包括利益	27,191	△60,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,191	△60,129

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	307,658	△10,452	1,077,760
当期変動額					
剰余金の配当			△37,042		△37,042
当期純利益			18,810		18,810
自己株式の取得				△5,590	△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△18,231	△5,590	△23,821
当期末残高	419,900	360,655	289,426	△16,042	1,053,939

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,307	1,403	2,711	1,080,471
当期変動額				
剰余金の配当				△37,042
当期純利益				18,810
自己株式の取得				△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,042	1,337	8,380	8,380
当期変動額合計	7,042	1,337	8,380	△15,441
当期末残高	8,350	2,740	11,091	1,065,030

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	289,426	△16,042	1,053,939
当期変動額					
剰余金の配当			△18,445		△18,445
当期純損失(△)			△57,060		△57,060
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,506	△16	△75,522
当期末残高	419,900	360,655	213,920	△16,058	978,417

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,350	2,740	11,091	1,065,030
当期変動額				
剰余金の配当				△18,445
当期純損失(△)				△57,060
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	1,608	△3,069	△3,069
当期変動額合計	△4,677	1,608	△3,069	△78,591
当期末残高	3,672	4,349	8,022	986,439

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,718	△79,368
減価償却費	21,899	12,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,920	4,926
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,267	△58,136
受取利息及び受取配当金	△716	△527
支払利息	2,042	5,015
固定資産除却損	767	35
固定資産売却損益(△は益)	10,499	—
事業構造改善費用	—	43,364
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,814
売上債権の増減額(△は増加)	7,717	△9,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,194	△103,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,047	73,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,873	△6,445
その他	14,550	41,090
小計	57,564	△112,357
利息及び配当金の受取額	1,508	788
利息の支払額	△2,221	△5,375
法人税等の支払額	△77,345	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,492	△120,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,645	△42,655
定期預金の払戻による収入	12,643	22,645
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,942	△5,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,808	22,145
会員権の売却による収入	1,066	1,600
投資有価証券の取得による支出	△5,324	△5,179
投資有価証券の売却による収入	—	69,430
敷金及び保証金の差入による支出	△2,782	△3,441
敷金及び保証金の回収による収入	1,022	2,855
保険積立金の積立による支出	△2,564	△3,669
保険積立金の解約による収入	56,962	20,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,245	78,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,400	△59,400
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△39,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,859
自己株式の取得による支出	△5,590	△16
配当金の支払額	△36,148	△18,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,338	181,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	1,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305	141,383
現金及び現金同等物の期首残高	516,838	514,533
現金及び現金同等物の期末残高	*1 514,533	*1 655,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
共和ピー・アール(株)  
株マンハッタンピープル  
共同拓信公関顧問(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,601千円

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
買掛金	16,407千円	20,447千円

## ※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	1,412千円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	99,450千円	106,044千円
給与及び手当	1,539,932	1,585,440
雑給	36,327	28,127
法定福利費	255,392	273,145
地代家賃	201,715	203,241
貸倒引当金繰入額	162	5,945
退職給付費用	39,665	31,543
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	2,333

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	－千円

※3. 役員退職慰労引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

業績悪化に鑑み、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取り崩しを決議したことによる戻入額です。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	703千円	－千円
工具、器具及び備品	64千円	35千円
合 計	767	35

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
社宅(土地、建物及び構築物)	10,529千円	－千円

※6. 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善のための費用で、固定資産売却損11,992千円、及び組織改革に伴う削減人員に係る支払費用21,666千円、並びに本社賃貸部分の一部返還に伴う建物及び構築物等の除去費用9,705千円です。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,935千円	27,551千円
組替調整額	—	△34,814
税効果調整前	10,935	△7,263
税効果額	△3,893	2,585
その他有価証券評価差額金	7,042	△4,677
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,337	1,608
その他の包括利益合計	8,380	△3,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	18,445	15.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	利益剰余金	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	538,617千円	700,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△24,084	△44,641
現金及び現金同等物	514,533	655,916

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	一千円	3,540千円
1年超	一千円	3,245千円
合計	—	6,785

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	538,617千円	538,617千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	755,718	755,718	－
(3) 投資有価証券	65,327	65,327	－
(4) 敷金及び保証金	170,436	127,791	△42,645
資 産 計	1,530,099	1,487,454	△42,645
(1) 支払手形及び買掛金	184,296	184,296	－
(2) 短期借入金	206,400	206,400	－
負 債 計	390,696	390,696	－

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

## 当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	700,558 千円	700,558 千円	— 千円
(2) 受取手形及び売掛金	760,864	760,864	—
(3) 投資有価証券	28,628	28,628	—
(4) 敷金及び保証金	168,828	130,353	△38,475
資 産 計	1,658,879	1,620,404	△38,475
(1) 支払手形及び買掛金	258,038	258,038	—
(2) 短期借入金	147,000	147,000	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	104,136	102,344	△1,791
(4) 長期借入金	156,774	149,192	△7,581
負 債 計	665,948	656,576	△9,372

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	191千円	191千円

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	537,499	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	755,718	—	—	—
合 計	1,293,217	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	698,020	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	760,864	—	—	—
合 計	1,458,884	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	206,400	—	—	—	—	—
合 計	206,400	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	147,000	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金	104,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—
合 計	251,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,767	43,198	15,568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,767	43,198	15,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,559	9,162	△2,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,559	9,162	△2,602
合計		65,327	52,360	12,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,628	22,924	5,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,628	22,924	5,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,628	22,924	5,703

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	69,430	34,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,430	34,814	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	348,034	343,601
(2) 年金資産 (千円)	△211,181	△247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	136,853	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,912	21,230
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	6,175	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	150,941	120,988
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	150,941	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	39,665	31,543
(1) 勤務費用 (千円)	39,455	35,030
(2) 利息費用 (千円)	5,072	4,909
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,066	△3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,384	△2,414

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用15,366千円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.1%	1.8%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	3,576千円	3,818千円
貸倒引当金	66,196	68,154
退職給付引当金	54,586	43,587
役員退職慰労引当金	18,316	8,597
投資有価証券評価損	1,525	1,525
資産除去債務	4,512	5,454
繰越欠損金	33,120	56,648
その他	6,872	10,294
繰延税金資産 小計	188,707	198,081
評価性引当額	△87,580	△69,266
繰延税金資産 合計	101,127	128,814
繰延税金負債		
未収事業税	△85	△6
未成業務支出金	△67	△414
その他有価証券評価差額金	△4,616	△2,030
繰延税金負債 合計	△4,769	△2,451
繰延税金資産の純額	96,357	126,362

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	28.2	—
住民税均等割	2.1	—
繰越欠損金の期限切れ	19.7	—
評価性引当額の増減	△19.2	—
その他	△4.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,151,428	1,850,583	254,524	4,256,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,070,198	1,678,524	269,931	4,018,654

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	866円8銭	802円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	15円27銭	△46円40銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,065,030	986,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,065,030	986,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	18,810	△57,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	18,810	△57,060
期中平均株式数(千株)	1,231	1,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,400	147,000	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	104,136	1.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	156,774	1.65	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	206,400	407,910	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	78,136	39,838	20,400	18,400

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,002,225	1,845,813	2,820,700	4,018,654
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△10,366	△48,990	△137,947	△79,368
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△11,559	△29,912	△88,079	△57,060
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△9.40	△24.33	△71.63	△46.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△9.40	△14.93	△47.30	25.23

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ <sub>1</sub> 380,361	※ <sub>1</sub> 507,729
受取手形	95,525	※ <sub>2</sub> 100,085
売掛金	588,712	※ <sub>3</sub> 568,103
未成業務支出金	22,652	62,532
前渡金	961	111
前払費用	30,722	29,149
繰延税金資産	14,529	55,778
短期貸付金	—	※ <sub>3</sub> 14,000
その他	12,039	※ <sub>3</sub> 11,014
貸倒引当金	△2,360	△10,292
流動資産合計	1,143,144	1,338,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,711	184,569
減価償却累計額	△138,342	△135,223
建物(純額)	86,368	49,345
工具、器具及び備品	137,523	122,361
減価償却累計額	△130,785	△117,234
工具、器具及び備品(純額)	6,738	5,126
土地	46,274	33,304
その他	—	11,808
減価償却累計額	—	△1,771
その他(純額)	—	10,036
有形固定資産合計	139,381	97,814
無形固定資産		
ソフトウェア	210	2,861
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	2,188	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	65,518	28,819
関係会社株式	70,024	49,460
敷金及び保証金	169,170	167,196
保険積立金	32,251	15,307
会員権	10	—
破産更生債権等	181,452	180,906
繰延税金資産	77,706	65,820
貸倒引当金	△181,452	△180,906
投資その他の資産合計	414,680	326,603
固定資産合計	556,251	429,256
資産合計	1,699,395	1,767,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 149,646	※1 147,733
短期借入金	206,400	140,000
1年内返済予定の長期借入金	—	104,136
未払金	67,001	75,896
未払費用	37,577	37,681
未払法人税等	4,380	4,812
未払消費税等	11,043	8,327
前受金	6,313	16,197
預り金	37,573	37,343
その他	1,439	4,351
流動負債合計	521,374	576,479
固定負債		
長期借入金	—	156,774
退職給付引当金	141,454	110,086
役員退職慰労引当金	51,450	24,150
その他	—	8,058
固定負債合計	192,904	299,069
負債合計	714,278	875,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	48,753	△39,748
利益剰余金合計	212,253	123,751
自己株式	△16,042	△16,058
株主資本合計	976,766	888,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,350	3,672
評価・換算差額等合計	8,350	3,672
純資産合計	985,117	891,920
負債純資産合計	1,699,395	1,767,469

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,780,344	3,406,676
売上原価		
外注費	783,936	561,528
媒体費	215,719	261,173
経費	540,985	511,141
売上原価合計	1,540,641	1,333,843
売上総利益	2,239,702	2,072,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,717	3,252
役員報酬	67,187	73,151
給料及び手当	1,358,977	1,396,141
雑給	34,507	25,905
法定福利費	230,635	243,653
旅費及び交通費	43,132	42,345
減価償却費	20,192	10,767
賃借料	2,006	4,797
地代家賃	181,890	180,627
貸倒引当金繰入額	0	5,745
退職給付費用	35,988	30,129
役員退職慰労引当金繰入額	2,233	1,733
その他	167,063	149,487
販売費及び一般管理費合計	2,149,533	2,167,738
営業利益又は営業損失(△)	90,169	△94,905
営業外収益		
受取利息	93	214
受取配当金	614	421
受取賃貸料	3,582	3,306
為替差益	531	1,923
保険解約返戻金	2,780	774
その他	625	219
営業外収益合計	8,228	6,860
営業外費用		
支払利息	2,042	4,818
売上割引	96	356
貸倒引当金繰入額	—	2,660
その他	285	10
営業外費用合計	2,424	7,845
経常利益又は経常損失(△)	95,973	△95,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 29,033
<b>特別利益合計</b>	<b>30</b>	<b>63,847</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 470	※3 35
固定資産売却損	※4 10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	※5 43,364
関係会社株式評価損	—	20,564
その他	3,683	—
<b>特別損失合計</b>	<b>56,263</b>	<b>63,964</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	39,740	△96,006
法人税、住民税及び事業税	855	826
法人税等調整額	34,237	△26,776
<b>法人税等合計</b>	<b>35,093</b>	<b>△25,950</b>
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,646	△70,056

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	81,149	244,649	△10,452	1,014,751	
当期変動額										
剰余金の配当						△37,042	△37,042		△37,042	
当期純利益						4,646	4,646		4,646	
自己株式の取得								△5,590	△5,590	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32,395	△32,395	△5,590	△37,985	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	48,753	212,253	△16,042	976,766	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,307	1,307	1,016,059
当期変動額			
剰余金の配当			△37,042
当期純利益			4,646
自己株式の取得			△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,042	7,042	7,042
当期変動額合計	7,042	7,042	△30,942
当期末残高	8,350	8,350	985,117

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	48,753	212,253	△16,042	976,766
当期変動額									
剰余金の配当						△18,445	△18,445		△18,445
当期純損失(△)						△70,056	△70,056		△70,056
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△88,502	△88,502	△16	△88,518
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△39,748	123,751	△16,058	888,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	8,350	8,350	985,117
当期変動額			
剰余金の配当			△18,445
当期純損失(△)			△70,056
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	△4,677	△4,677
当期変動額合計	△4,677	△4,677	△93,196
当期末残高	3,672	3,672	891,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,601千円

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
買掛金	16,407千円	20,447千円

※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	1,412千円

※3. 関係会社に対する資産及び負債

前事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

関係会社に対する資産として、売掛金、短期貸付金、その他の資産に含まれるものの合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は19,544千円であります。

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
共和ピー・アール(株)	一千円	6,000千円
(株)マンハッタンピーブル	—	1,000
合 計	—	7,000

## (損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	30千円	－千円

※2. 役員退職慰労引当金戻入額

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

業績悪化に鑑み、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取り崩しを決議したことによる戻入額です。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	405千円	－千円
工具、器具及び備品	64	35
合 計	470	35

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
社宅(土地及び建物)	10,529千円	－千円

※5. 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善のための費用で、固定資産売却損11,992千円、及び組織改革に伴う削減人員に係る支払費用21,666千円、並びに本社賃貸部分の一部返還に伴う建物等の除去費用9,705千円です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 76株

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	—千円	3,540千円
1年超	—	3,245
合計	—	6,785

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	3,452千円	3,558千円
貸倒引当金	65,908	67,866
退職給付引当金	51,036	39,542
役員退職慰労引当金	18,316	8,597
投資有価証券評価損	1,525	1,525
関係会社株式評価損	68,039	75,360
資産除去債務	—	5,454
繰越欠損金	9,393	40,994
その他	11,140	11,063
繰延税金資産 小計	228,812	253,964
評価性引当額	△131,892	△129,921
繰延税金資産 合計	96,919	124,043
繰延税金負債		
未成業務支出金	△67	△414
その他有価証券評価差額金	△4,616	△2,030
繰延税金負債 合計	△4,683	△2,444
繰延税金資産の純額	92,235	121,598

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.5	—
住民税均等割	2.1	—
税率変更の影響	1.5	—
評価性引当額の増減	3.5	—
その他	△0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	801円10銭	725円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円77銭	△56円97銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日現在)	当事業年度 (平成25年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	985,117	891,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	985,117	891,920
期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	4,646	△70,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	4,646	△70,056
期中平均株式数(千株)	1,231	1,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエンタルランド	211	3,205
		(株)神戸製鋼所	68,644	12,356
		(株)モスフードサービス	6,546	13,066
		その他(3銘柄)	3,820	191
		計	79,221	28,819

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	224,711	—	40,142 (9,542)	184,569	135,223	6,312	49,345
工具、器具及び備品	137,523	700	15,862 (163)	122,361	117,234	2,113	5,126
土地	46,274	—	12,970	33,304	—	—	33,304
その他	—	11,808	—	11,808	1,771	1,771	10,036
有形固定資産計	408,510	12,508	68,975	352,043	254,229	10,197	97,814
無形固定資産							
ソフトウェア	43,755	3,221	—	46,976	44,114	570	2,861
電話加入権	1,977	—	—	1,977	—	—	1,977
無形固定資産計	45,733	3,221	—	48,954	44,114	570	4,839

(注) 1. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(建物) 社宅の売却 30,600千円

(工具、器具及び備品) 複合機等の除却 15,315千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	183,813	10,505	1,070	2,048	191,199
役員退職慰労引当金	51,450	1,733	—	29,033	24,150

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,465千円、及び債権回収による取崩額583千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取崩しを決議したことによる戻入額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,997
預金	
当座預金	37,704
普通預金	423,317
外貨預金	67
別段預金	1,986
定期預金	42,655
小計	505,731
合計	507,729

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂プロダクツ	71,373
(株)日経産業広告社	9,021
(株)博報堂	6,119
(株)宝島社	4,882
(株)明色化粧品	3,096
その他	5,591
合計	100,085

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年1月	22,703
2月	35,734
3月	36,680
4月	4,966
5月以降	—
合計	100,085

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月期日の金額には期末日満期手形1,412千円が含まれております。

## ③ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電通	58,739
(株)博報堂プロダクツ	35,585
アドビシステムズ(株)	26,581
ボシュロム・ジャパン(株)	15,395
ローソン・エイティエム・ネットワークス(株)	15,395
その他	416,404
合計	568,103

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
588,712	3,564,684	3,585,292	568,103	86.3	59.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 未成業務支出金

相手先	金額 (千円)
農林水産省	25,816
(株)ミレニア	5,453
岐阜県	4,274
国土交通省	3,788
アドビシステムズ(株)	3,414
その他	19,785
合計	62,532

## ⑤ 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
(株)JPTリーシング	163,796
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,400
合計	167,196

## ⑥ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
(株)ヘキサゴン・ピクチャース	105,929
韓国共同P R(株)	64,268
(株)ウィークリーマンション東京	4,725
その他	5,984
合計	180,906

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)日本経済社	19,002
(株)マクロミル	7,560
(株)内外切抜通信社	7,397
(株)エフエム東京	5,266
(有)フュージョン	4,961
その他	103,545
合計	147,733

## ⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)新生銀行	100,000
(株)千葉銀行	40,000
合計	140,000

## ⑨ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東日本銀行	50,400
(株)北陸銀行	33,336
(株)商工組合中央金庫	20,400
合計	104,136

## ⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	79,600
(株)北陸銀行	52,774
(株)東日本銀行	24,400
合計	156,774

## ⑪ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	84,859
未認識過去勤務債務	3,996
未認識数理計算上の差異	21,230
合計	110,086

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyodo-pr.co.jp/">http://www.kyodo-pr.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月15日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。